The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	現代教師の階層帰属意識と教師をめぐる諸問題
Author(s)	名越, 清家
Citation	大阪大学人間科学部紀要. 1976, 2, p. 185-217
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/6367
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

現代教師の階級帰属意識と教師をめぐる諸問題

名　越　清　家

目　次

序　論…… 187
Ⅰ　問題の分析視角…… 191
Ⅱ　本調査の対象と方法…… 192
Ⅲ　調査結果の分析…… 193
　1　現代教師の階級帰属意識…… 193
　2　政治的・経済的機構に対する志向…… 199
　3　教員組合に対する意識構造…… 203
　4　階級帰属意識と教育意識…… 208
　5　階級帰属意識とロール・コンフリクト…… 211
　6　階級帰属意識と準拠集団…… 212
Ⅳ　結　語…… 215

現代教師の階級帰属意識と教師をめぐる諸問題

序　　論

これまでにも，教師を階級論的視座からとり扱った研究は幾つかある。それらを研究法上から大別すると，主にマルクス理論に依拠ないしはそれを援用した理論的研究と，教師の階級意識を中心とした実証的研究に分けられる。本稿は後者の階級意識，つまり階級の主観的側面を中心とした実証的研究が中心となるが，それに重点をおいたのは，一つには紙数の関係にもよるが，積極的な理由としては次のようなことである。

いうまでもなく，学校教育の中で最も重要な位置を占めるものに教師の教育行為がある。その教育行為は，当然教師のもつ教育意識に大きく規定されている。また教育意識そのものは教師の階級的性格にもかなり規定されていることが予想される。従って，現代日本の教師の階級的性格を明らかにし，それとの関連で，教育意識を中核とした教師をめぐる諸問題を検討することは非常に意義がある。逆にいえば，教育意識や教育行為との関連ぬきで教師の階級的性格を論じることは余り意義をもたないといえよう。ただ，現実の教育意識や教育行為を規定しているのは，社会階級の客観的性格というよりは，むしろ主観的なものである。つまり，教師がどのような社会階級に帰属意識をもつかということがそれらの性格や方向を規定する大きな要因になっていると考えられるからである。筆者の関心が，究極的には，教師の階級的性格そのものを明らかにするというよりは，むしろ教育行為や教師の生き方に階級意識がどの程度関連をもっているか，ということにある以上，問題のたて方としては，このような方向をとらざるをえないわけである。ただ，そうはいっても，本来，階級的性格は，その客観的側面と主観的側面とを総合的に把握していかなければならないものである。何故なら，階級そのものを問題としない階級意識論は，土台のあやしい主観的観念論であり，一方，階級心理や階級意識の問題は，「単なる階級」を「自覚的階級」たらしめる不可欠の要件であり，それを問題としない階級論は，魂を欠く経済的唯物論にとどまってしまうからである[1]。ここでは，そのような点を考慮するがゆえに，その主観的側面の分析に当っては，絶えず階級そのものを視界におさめながら，出来るかぎり総合的な考察を心がけたい。

ところで，本論に入る前に先ずここで問題とする社会階級について簡単に触れておきたい。

階級概念は極めて古くから存在した概念で，たとえば，後期ローマや近世初期は勿論，プ

ラトン，アリストテレス等の古代人によってすら使用されている概念である。しかし，その理論的重要性が問題となりはじめたのは，産業革命がはじまり，社会主義や共産主義理論が導き出されるようになっているからであり，それまでは殆んど注目されることがなかった。マルクスが歴史哲学の基礎概念として重視[2]したことがきっかけとなって，その後社会構造を論じる際には欠くことの出来ない重要概念の一つとして定着していったわけである。浜島朗は，それを「社会構造の枢軸をなし，それにとってまさに基底的な意味をもつ[3]」と断定する。このような階級概念をめぐって，今日まで，様々な論議が展開されてきたわけであるが，それは，マルクス自身が「階級に関する諸説を体系的な形態において後世に残さなかった[4]」ことも大きく原因している。ここではマルクス及びマルクス主義の階級理論に深く立ち入って検討する余裕はない。しかし，社会学における階級概念がマルクスの見解を無視しえないことは，ほとんど全ての社会学者によって認められている。従って，その階級概念の本質だけに限ってみてみよう。それは，高田保馬が指摘したように，「生産関係上の位置の同一[5]」，すなわち，資本主義的生産関係における生産手段の所有・非所有という物質的基礎がその中心となるとみてよいであろう。マルクスにとって階級が重要であるのは，階級間の敵対，闘争が社会発展の推進力であるという見解に根ざすものである。それは，パーソンズ（Parsons, T.）を中心とした機能主義的階級理論が，不平等を程度の差として受けとめ，社会には多数の階級が上下に連続して並んでいるとみなす「多分法的連続モデル[6]」にもとづいているのとは違って，社会における不平等を質的な差異として受けとめ，社会は基本的に相対立する二つの階級から成るとみなす「二分法的抗争モデル」にもとづいている。そして，マルクスがさしあたって対象とする資本主義的社会において，その対立する階級は，明らかに一方は生産の諸手段，「資本」の所有者であるブルジョアジーもしくは資本家階級であり，他方は，非所有のプロレタリアートもしくは賃金労働者の階級である。それは資本主義的生産様式の担い手と目される二大階級として位置づけられる。そして，地主や中間的地位を占める諸集団の全生活も，究極的にはこの二階級間の対立ないしは敵対関係に規定されるものとして把握されているのである。つまり，ダーレンドルフの言葉を借りれば，「すべての階級社会は，二つの敵対階級――方は支配し他方は従属する―という基本線を中心として成り立っている[7]」ということになる。

以上のような階級に関するマルクスの考え方は，その本質規定（たとえば，階級を生産関係上の一側面として把握したこと，不平等を質的な差の問題としてとらえたことなど）においてみるべきものを含んでいるが，その後の資本主義の発達がマルクスの予測とは異なる方向に進んだということからも，それは批判される幾つかの問題点をもっていることは明らかであろう。たとえば，マルクスの階級闘争激化の主張を支持すると思われる社会的条件，すなわち，(1)社会成員の二階級分裂による社会の階級的構成の単純化，(2)両階級の社会的，経

済的地位の懸隔の極端な増大，(3)両階級のそれぞれの内部的構成の同質性・統一性の増大，(4)階級所属の運命的性格[8] ということが，必ずしも事実として顕在化しなかったというようなことが挙げられる。マルクスが主要な活動を行なっていた時期の資本主義社会では，そのような主張は現実的な根拠をもちえたかもしれないが，現代社会はマルクスの予想をこえて変化したのである。従って，マルクス的な階級概念は特殊時代的性格をもつものとして位置づけられたとしても，普遍妥当的な概念として採用するわけにはいかない。従って，ここでは現代社会の構造を分析するうえで有効と思われる階級概念を明確にしておくことと，もう一つ問題にしたいのは，マルクスの規定が個々の集団の巨視的世界における社会階級の位置づけという視座からみると極めて不十分であるということである。そのような要請にこたえるものとしては，ギュルヴィッチ（Gurwitch, G.）の階級規定が現在のところ最も妥当なもののように思われる。そこで，本稿ではギュルヴィッチの規定を採用したい。

ギュルヴィッチは，社会階級を他の個々の集団から区別するにあたって，六つの特徴が基本的であるとし，次のようにそれを規定する。すなわち，「社会階級とは，その超機能性，その強制的構造化への傾向，包括的社会の浸透に対するその反抗性，他の階級との根本的な両立不可能性によって特徴づけられた事実的，距離的特殊集団である[9]」とする。この定義は少し長いのと，種々異なった概念を同時に使用していることのために，若干の難解さを含んでいる。ギュルヴィッチは，この六つの基準を一つ一つ詳細に検討している。それらについては直接それを参照してもらうしかないが，どうしても説明を要するものについてだけ若干触れておきたい。先ず，ギュルヴィッチ自身がもっとも重要な特徴としてあげている超機性についてであるが，それは一言でいえば，「社会階級は，大部分の機能的集団をつらぬきそれらを階級の枠のなかに包み込んでしまう」という意味で超機能的だということである。次に「構造化」についてであるが，「構造化というのは，深さにおいて様々な層および様々な結社形式の凝集と平衡とにむかう運動であり，さらにこの凝集と平衡とを何らかの特別の規範，標章，シンボル，社会的役割，価値および理想によって強め，かためていく運動のことである」。逆にいえば，階級の構造化が進むに従って集合意識，階級意識，階級の文化的所産（法，道徳，知識，言語，教育）ならびに階級イデオロギーがあらわれる。このようなものの助けをかりてこそ様々な内部の結社形式の結合と平衡とがすすめられ，階級としての形をとり固定化—構造化していくというのである。

「包括的社会の浸透に対する反抗性」については，「包括社会にふくまれる仕方と，その浸透の程度とは，様々な集団の種類によって，また様々な包括的構造類型によって変化する」とし，そのような観点から，集団を「包括的社会に反抗する集団，それに多少とも服従する集団，それに完全に服従する集団」の三つに分類する。そして，社会階級はその最初にあげた集団に該当すると同時に，階級が働きかける包括的構造の特有な機能集団の位階性と競い

合っていると考えるわけである。

次の「他の階級との根本的な両立不可能性」については，先ず，「同時に二つあるいはいくつかの社会階級に参加することは不可能なことである」とし，それは「社会階級のもつ超機能性—それは一つ一つの階級に包括的社会を代表することを熱望させ，他の階級の運命と立場との決定を引き受けようとさせるものだが—に由来するばかりでなく，階級のもつ強圧的な構造化によるものである」とその理由を述べている。そして，この構造化過程は，別の集合意識や精神状態を一つのものに還元することの不可能性，別々の価値体系を融和させることの不可能性，世界観の本質的な差異，イデオロギーの対立をまき込んですすむものだと指摘する。

最後に，「事実集団」と「距離的集団」に関する説明をみてみよう。前者の事実集団については，「成員によって明白にその形成が望まれることなく，またかれらが一つの組織や一定の権力の命令に従うことなくして，その成員が参加している集団である」と規定し，社会階級はその成員の意志や上からの意志とかに係わりなく成立するので，強制的集団でも任意集団でもなく事実集団であるとする。また，後者の「距離的集団」については，集団の分散の程度が問題にされる。彼は集団をその基準によって，常時集合集団，定期的集合集団，人為的接触集団，距離的集団の五つに分類する。そして，その成員が時々集合するか，あるいはしばしば交際しうるものでなければ，集団は存在しえないと思い込むのは，まったくの偏見であるとし，社会階級は距離的集団の特殊な場合を示していると主張する。

ところでギュルヴィッチのこのような規定に対して主に二つの批判がある。それらは本稿で検討しようとしている問題と非常に関連をもつので，少し検討しておきたい。その一つは，彼の階級規定のなかで，「階級意識」が無視されているのではないかということ，他の一つは，経済的側面が排除されている，という批判である。前者の批判については，先の「構造化」についての説明の中で十分こたえられていると思う。従って，ここでは後者の経済的側面の無視という批判についてのみ考えてみたい。ギュルヴイッチは，彼に向けられた批判に対して，次のように反論する。「文化的所産の関連でとくに豊かな中心点なるものが示されるばあい，事実的かつ距離的で，包括的社会に反抗的で，互いに両立不可能な集団が，知識，道徳，法律，最後にイデオロギーという面に—集合的意識の強さというかたちで—たちあらわれてくるのは，生産，分配，消費，販売についての充分な技術が配置され，きわめて多数の参加者を動員するような産業化された包括的構造においてのことにすぎない。しかもこのような包括的構造類型—それが資本主義的であろうと集産主義的であろうと—のなかでは，経済に関する規範，技術，職務，組織は，深さをもった層の位置階制において第一級の役割をはたしている。したがって，社会階級の超機能性のなかでとくに強調されるべきものは階級の経済的機能であることは疑えないように思われる」。つまり，ギュルヴィッチは，経済

的側面を，心理学的側面と同様に，もともとそれが一部をしめている全体的社会現象の総体，つまり階級という全体的社会現象と，階級がそこに所属し，互いに競いあっている包括的社会という全体的社会現象の両方に位置づけているのである。以上のように彼は，経済的側面を無視しているどころか，非常に重視しているのである。以上がギュルヴィッチの規定した階級概念規定の概要である。彼は，マルクスおよびマルクス主義者たち，またマルクス主義以外の立場に立つ幾人かの社会学者や経済学者の階級の定義および理論を克明に検討し，そのうえで彼にとって妥当と思われる概念や理論を取り出し，それらを彼独自の一般社会学の方法によって整理するという方法をとった。ややわかりにくい点を含んではいるが，先に指摘した，個々の集団の巨視的世界における社会階級の位置づけという点では，充分意義のある規定となっているように思われる。特に，彼の重視する社会階級の超機能性については，階級が超機能性をもつかぎり，複雑に錯綜した現代社会の構造を分析する一つの重要な視角を与えてくれるように思われる。

I　問題の分析視角

本稿でこれから検討しようとしている問題とその分析視角を簡単に要約すれば，ほぼ次のようになる。

「たてまえ」と「ほんね」の使いわけに終始した戦前の「教師＝聖職論」に代って，戦後は，単なる戦前の聖職論のアンチ・テーゼとしての労働者論や，労働者階級の生産的労働にその物質的基盤をおく労働者論，さらに中間階級的性格をもってきた教師の労働者化の進行，といった「教師＝労働者論」が，主に教員組合やマルクス主義的教育学者を中心として，優位を占めてきたように思われる。ところで，それらは今日の錯綜した社会状況の中で，教師自身にどのように評価され，どの程度内面化されているのであろうか。一方で，大衆社会化の進展が教師の新中間階級意識化を促しているのではないか[10]，というような仮説もみられ，教師の階級意識に関する問題は必ずしも明らかにされているとは言い難い。そこで，先ず最初に，現代日本の教師は，自己をどのような階級に位置づけているかをアンケート調査の結果を基軸として検討する。第二に，階級そのものを成立させている経済的・政治的機構についてどのような認識や態度をとっているかを検討することによって，階級的性格の内容をより明確にする。そして，第三に，階級帰属意識（class identification）の違いが，教師の教育観や準拠集団さらに彼らのロール・コンフリクト（role conflict）とどの程度関連をもっているかを，年令や性差をも考慮に入れながら検討する。

階級および階級意識をめぐって今日まで多くの議論が展開されてきたが，それらは階級の

概念規定，階級区分の基準，階級構造の認知などが多様であるため，異なる概念に基づく意見のすれ違いに終始してきた感がある。ここでは教師が「階級」と考えているものを手がかりに，経験的レベルにおける階級意識が教師の教育意識や態度形成にどの程度かかわりあいをもっているかという点までを含めて考察してみたい。従って質問紙の中では，あえて階級規定はおこなわなかった。

また，教師の階級的性格をめぐるこれまでの議論が，殆んど教師集団を一つの階級として位置づけたり，また一つのあるべき階級に目覚めることを喚起してきたが，本稿では先のギュルヴィッチの規定を重視する立場から，そのような見解はとらない。つまり，教師集団の階級的性格は，たとえ一つにまとまったものでなくても問題はないのである。特に，教師集団は開かれた機能集団としての性格をもっているので，包括社会の浸透をより受けやすいことなど，階級意識が多様化する客観的条件が存在している。従って，結果として階級意識が多様であったとしても，そのこと自体には何ら問題はない。ここで解明しようとしていることは，教師の階級帰属意識の構造であり，それと教師をめぐる諸問題との関連である。

なお，本論文は，調査実施後非常に短期間でまとめたので，全体的にかなりまとまりを欠いていたり，分析が不十分であったりするかも知れないが，現代社会における教師の階級意識をめぐる問題を少しでも明らかにすることができれば幸いである。

II　本調査の対象と方法

本調査の対象は，大阪府と岡山県の小学校，中学校，高校に勤務する教員（校長・教頭も含む）のうち，「大阪府教職員名簿」（大阪府教職員組合編）と「岡山県教職員名簿」（岡山県教職員組合編）より1900名を抽出した。具体的な作業としては，先ず年齢層を一つの基準として，20代，30代，40代，50・60代（管理職は含まない），管理職の５つのカテゴリーに分け，さらに性別の基準をたて，合計10カテゴリーを設定した。そして，それぞれのカテゴリーにほぼ等しい人数が割当てられるよう抽出し，その場合の抽出方法は等間隔抽出法を用いた。ただ「岡山県教職員名簿」はそのような操作をする上で若干不都合があったので少し修正してある。サンプルの精度がやや低くなるのを承知でこのような方法をとったのは，年齢差や性差を一つの重要な分析の軸と考えたからである。

調査の方法は郵送法を用い，回収率は42.1%であった。詳しい内訳は表１の通りである。なお，調査結果の処理は機械集計でおこなった。統計学的な検定については，有意差検定（x^2 検定および比率の差の検定）をおこない，95%以上の信頼度をもって断言できることだけを原則として記述した。ひとつひとつの推論について，検定の方法や結果をいちいち付

記することは紙数の関係から省略した。

なお，調査時期は，1975年8月下旬から9月上旬にかけてである。

表1　回答者の内訳

	男	女	計
20代	45名	44	89
30	98	49	147
40	193	77	270
50•60	128	51	179
管理職	114	0	114
小学校教員	193	85	278
中学校教員	175	69	244
高校教員	210	67	277
全　体	578	221	799

Ⅲ　調査結果の分析

1　現代教師の階級帰属意識

階級の主観的側面は一般に階級意識とよばれるものであり，「事実的・心理的な意識状態」をさすものと考えられるが，ルカーチのように，階級意識は，個々のプロレタリアの心理学的な意識でも，プロレタリア全体の（集団心理学的な）意識でもなくて，階級の歴史的状態の意識的となった意味である[11]，というような，心理状態からは独立した体制の論理に還元してしまっているものもある。つまり，そこでの階級意識は階級的存在に対応するものと論理的に考えられた意識を意味している。従って，それは人々が意識をもつかどうかにかかわらず，生産過程における地位と機能という階級規定によって意識されることが予想される「客観的可能性」にほかならないわけである。しかし，このようなとらえ方では，事実的・心理的な意識状態と，より高次の階級意識とが，どのように相互浸透しながら現実の態度や行動を生み出していくかというような問題が全くとり扱われないことになる。そこで本稿では，階級意識を「事実的・心理的な意識状態」ということに限定して，以後の論理を展開したい。

ところで，そのように規定した階級意識は，階級心理を深層とし，階級イデオロギーを表層とする立体構造をもつものと考えられ，具体的には，階級所属員の意見なり態度として表明されたり，また外的な階級行動（投票行動）として現われたりする。そのような心理―イデオロギー―意見―行動をつなぐ各段階には，なんらかの首尾一貫性はあるにしても，若干のズレと矛盾撞着を生ずることも否定できない。そして，基層的行為様式に密着した階級心

理は，観念的なイデオロギーとしての階級意識よりも根強い，というように深層から表層へいくにつれて，外部的条件に左右される傾向が一般に強まるようである[12]。以上のような仮説を考慮したうえで，ここでは，階級帰属意識や政治的・経済的機構への志向，政党支持などの問題を中心に，教師の階級的性格をその主観的側面から検討してみたい。

ところで，階級帰属意識等については，センターズ（Centers, R.）らによってある程度なされてきた。その成果の教えるところによれば，階級的地位と政治・経済的志向ならびに階級帰属意識との間には対応関係が認められるということである。そして，この対応ないし相関関係は，ある程度実証的に確かめられている。特に注目されるのは，階級帰属意識がかなりの程度まで，職業などによって示される社会的・経済的地位の函数になっていることと，階級帰属意識や価値・態度・関心といった主観的・心理的要因が，階級所属員の側にある媒介変数であるとしている点である。たとえば，客観的にはほぼ同じ地位に属していても，主観的な階級帰属意識を異にする場合に，政治的・経済的志向も違ってくるが，その理由は，(1)ある階級にみずからを意識的に同一化した人々が，その階級に支配的なイデオロギーを採用する傾向があるからであり，(2)人々が，自分たちの信念や態度を具現すると考える階級に自らを同一化する傾向があるからだ[13]，ということである。

以上のような研究成果は，教師の階級意識を検討していくうえで，かなり参考になるものである。従って，本稿でも，先ず教師の階級帰属意識や政治的・経済的機構に対する志向（Politico-economical orientation）の検討から入りたい。以下それらの点について，教師に対するアンケート調査を基軸として概括的な分析を試みたいと思う[14]。

先ず，表2によって，教師はどのような階級に自己を位置づけているかをみてみよう。これによると，労働者階級を選択した教師の比率は，低年齢層になるほど高く，20代教師では約62%を占めている。逆に，管理職を含む50・60代の男子では13.6%と2割にも満たない。それに対応して，中間階級や中産階級へ帰属意識をもつものの比率が年令層が上がるにつれて高くなっている。たとえば，その比率が一番高い50・60代をみると，中間階級への帰属が約53.3%，中産階級が約26%になっている。調査結果でみる限り，30代以下の教師は中間階級や中産階級よりも労働者階級に帰属意識をもつ教師が多く，逆に，40代以上の教師では，労働者階級よりも中間・中産階級へ帰属意識をもつものが多くなっている。また，50・60代の教師をさらに地位別に集計した表3をみると，一般教師の三人に一人は労働者階級等に帰属意識をもっているが，校長では90%が中間階級等に帰属意識をもっており，労働者階級等に位置づけたものは7%にすぎない。つまり，教職内部の地位による差，特に校長と一般教師の間には顕著な差がみられるということである。勿論，教頭と一般教師の間にも有意な差がみられるが，校長との差ほど顕著ではない。また，校長と教頭への間にもかなりの差がみられる。

表2　教師の階級帰属意識　(%)

		上流階級	中産階級	中間階級	資本家階級	労働者階級	下層階級	ブルジョア階級	プロレタリア階級	被支配階級	N•A	計
20代	男	0	6.7	17.8	0	62.2	4.4	0	4.4	2.2	2.2	100
	女	0	4.5	31.8	0	61.4	2.3	0	0	0	0	100
小計		0	5.6	24.7	0	61.8	3.4	0	2.2	1.1	1.1	100
30代	男	0	7.1	29.6	0	50.0	2.0	0	4.1	6.1	1.0	100
	女	0	20.4	30.6	0	44.9	0	0	4.1	0	0	100
小計		0	11.6	29.9	0	48.3	1.4	0	4.1	4.1	0.7	100
40代	男	0	16.6	41.5	0.5	30.6	2.6	0	2.6	2.6	3.1	100
	女	0	19.5	31.2	0	39.0	0	0	5.2	1.3	3.9	100
小計		0	17.4	38.5	0.4	33.0	1.9	0	3.3	2.2	3.3	100
5,60代	男	0.8	26.0	53.3	0.4	13.6	1.2	0.4	0.4	1.2	2.5	100
	女	0	27.5	39.2	0	23.5	0	0	2.0	2.0	5.9	100
小計		0.7	26.3	50.9	0.3	15.4	1.0	0.3	0.7	1.4	3.1	100
小学校教員		0	16.2	42.4	0.4	29.9	1.8	0.4	3.2	1.4	4.3	100
中学校教員		0.4	19.3	35.2	0.4	36.9	2.0	0	2.5	2.5	0.8	100
高校教員		0.4	19.5	41.5	0	31.4	1.1	0	1.4	2.5	2.2	100
全教員		0.3	18.3	39.9	0.3	32.5	1.6	0.1	2.4	2.1	2.5	100

表3　地位別による階級帰属意識

	中産・中間階級	労働者階級等	N•A	計
校長	90%(91人)	7%(7)	3%(3)	100%(101)
教頭	77 (30)	21 (8)	2 (1)	100 (39)
一般教員	64 (79)	33 (41)	3 (3)	100 (123)

次に，それぞれが該当すると考えた社会階級の選択理由について検討してみたい。表4は，一般教師についてのみ，中産階級，中間階級，労働者階級の三カテゴリーに限ってまとめたものである。これによると，先ず注目されるのは，「生活水準」が三者ともに高い比率を示していることである。特に中産・中間階級を選択した教師では八割以上にもなっている。次に注目されるのは，労働者階級を選択した理由として「経済的利害が一致するから」と「政治的信条において同じものがあるから」という二つがかなり高い割合となっており，それが前二者と比べてかなり大きな差を示していることである。また，「ふだん交際している人達がこの階級に属しているから」という理由については，逆に中産・中間階級を選択したものの方がその比率が高くなっており，有意な差を示している。

以上のように，「社会階級」の選択理由にはかなり顕著な傾向がみられる。ただ，やや意

表4　「社会階級」の選択理由

理由＼帰属階級	中産階級	中間階級	労働者階級
生活水準が同じくらいだから	91.7%	81.6%	50.0%
経済的利害が一致するから	8.3	20.4	61.5
生活様式が同じだから	33.3	34.7	24.0
ふだん交際している人達がこの階級に属しているから	33.3	26.5	8.3
政治的信条において同じものがあるから	8.3	0.1	42.7
ものの考え方において一致するものがあるから	50.0	44.9	33.3
そ の 他	0.0	0.0	4.2

外だったのは，「経済的利害の一致」や「政治的信条の一致」が，「労働者階級」の選択理由の比率としては少し低かったことである。何故なら，「経済的利害の一致」などは労働者階級に帰属意識をもたせる一つの大きな要因であると考えられるからである。このような結果の説明としては，教師がいだく階級イメージの相違というような問題が考えられるが，それについては以後の論理展開の中で徐々に明らかにしていきたい。

以上のように，現代教師の階級帰属意識はかなり多様化している。それは，階級帰属意識と深い関連をもつと思われる政党支持の問題にもはっきり現われている（表5）。ところで，教職という同一の職業にありながら，このように多様化している原因はなんであろうか。戦後，「教師＝聖職」論のアンチ・テーゼとして，「教師＝労働者」という規定が，日教組の「倫理綱領」の一つの重要な柱として登場したことが，教師の意識を変える一つの大きな契機となったのは事実であろう。その後，「教師は労働者である」という規定をめぐって様々な方面から賛否両論が論じられてきたし，また教師集団内部，さらに日教組内部でさえも論議がたたかわされてきたわけであるが，そのことは逆にいえば，それだけ「教師＝労働者」という規定が容易に受け入れない社会的条件なり社会的基盤があったということであろう。特に教育行為の特殊性（たとえば，対象が物でなくて人間であることなど）や，彼らの出身階層，また歴史的条件（労働者意識をおさえ，聖職観や天職観を助長してきたような歴史的背景）などが複雑に浸透し合い，問題をより一層難しいものにしているように思われる。たとえば，「教師＝労働者」説が主張する論理，つまり「教師は直接物質の生産に当るわけではないにせよ，直接物質の生産に当る人，すなわち労働者の素質の向上という役割を担っ

表5　教師の政党支持

	自民党	社会党	共産党	公明党	民社党	特に支持党なし	N•A	計
中産•中間	19.6%	16.4	6.1	0.6	6.7	47.0	3.5	100
労働者•プロレタリア•被支配	2.6	27.7	21.9	0	1.9	45.8	0	100
全教員	13.0	20.8	12.3	0.4	4.9	46.6	2.1	100

ており，経済学的な用語に従えば，可変資本の質の改善に従事していることになる。そして教師はこの過程において自らの労働力を売り，そのことによって生計を維持しているのである。従って，商品生産過程における位置や労働対象の質的相違はあるにせよ，自らの労働の結果が商品の利潤を増大せしめ，さらには資本の利潤を増大せしめる点において果す役割は，産業労働者一般，さらには労働者階級と本質的に同一のものである[15]」というような見解についても，教育行為がそのような側面と関連をもつことは必ずしも否定はできないが，それが全てではないこともまた事実である。例えば，極端な例をあげれば，そのような生産関係を含めた経済・社会体制そのものを変革しようとする反体制的活動家を生み出すのもまた教育であるし，その他にも生産関係的な側面とは殆んど無関係な一般教養等の教育も主要な教育内容になっていることなど，教師の意識が多様化する条件が教育目的や教育内容，さらにそれらを具現する教育行為そのものにも内在していると考えられる。

その他にも教師が労働者階級に帰属意識をもちにくい客観的条件が幾つか考えられる。

先ず，第一次集団と第二次集団の媒介的機能をうけもつ学校組織体の社会的性格からくる問題が想起される。大橋幸によれば，「近代化の過程において家族の失った機能を遂行する教員は，一種の親の代用品的性格をもたなくてはならない[16]」ので，「教師の生徒に対する関係は，程度の差こそあれ合理的授受の関係＋xでなければならず」，そして「このxは端的に言えば愛情であり，これを必須の要素としてもたなければならないところに，彼らの労働は多分に奉仕的色彩をもたざるを得ない」とし，そのことが，階級の要求するローヤリティとは異質なものを帯びているので，それに忠実に従うには大きな困難がともなっていると指摘している。

次に，教育公務員としての身分上の位置づけの問題，つまり，「公共の福祉」とか「全体の奉仕者」という言葉が，現実の官僚制機構と結びついた学校組織の官僚制化の中で体制維持的な機能を果している現状が一つのネガティブな条件になっていることが挙げられる。

そして，最後になったが，教師の出身階層の問題も一つの要因として考えられよう。教員の発生した社会層を広くインテリゲンチャ一般の歴史的背景からみるとき，それは産業労働者の出身階層とは本質的に異った層，即ち新旧の中間階級から多く出ているということや，また彼らが近い過去まで担っていた階級的性格も，たとえ与えられたものであるにせよ，資本家対労働者の対立から遊離した態度をとるには好都合な中間階級的性格であった[17]ことなども，労働者階級への帰属意識を防げる一つの要因となっていることが考えられる。本調査でもこのことにかなり関連をもつものとして，出身家庭の社会的・経済的等級をきいている。これを表6によってみると，やはり，全体として「中の上」（38.9%）と「中の下」（39.5%）のところに位置づけている教師が多い（全体の78.4%）。このような事柄に対する評価はいうまでもなく相対的なものであるが，その他に注目すべきこととして，年令層が低くな

るにしたがって出身階層の位置づけが低くなっていることである（20代で「下」のカテゴリーに位置づけた教師が22.4%）がこのような結果を単純に解釈すれば，今後労働者階級に帰属意識をもつことが，この面にだけ限定していえば，そう抵抗のないものとなっていく傾向が，僅かながらみられるということになる。

以上，不十分ではあるが教師の階級帰属意識とそれに関連した若干の問題を検討してきた。そこで明らかにされたように，現代日本の教師集団は，「教師＝（生産的）労働者」という意識によって固くリンクされた労働者集団とはなっていない。現実の階級意識はかなり多様である。ただ興味あるのは，教師の労働者性について聞いた結果をまとめた表７をみると，「教師は教育という特殊な仕事をしている教育労働者である」という規定に賛成した教師が，年齢，性別に関係なく非常に高い割合を示していることである（全体では約84%）。また，表８によって，階級帰属意識とクロスさせた結果をみると，中産階級や中間階級に帰属意識をもつ教師でも，「教師＝教育労働者説」を約80%と，非常に高い割合で承認している。このような結果は，次のような推論を可能にするように思われる。すなわち，現代日本の大多数の教師は，戦前にドミナントであった「教師＝聖職論」からはほぼ脱脚し，自らを「教育という特殊な仕事をしている教育労働者」として位置づけることでは一致している。しかし，「教育労働者」という概念の解釈についてはかなりの幅があるのではないか，ということである。つまり，そこには，「教育労働者」の「教育」に力点がおかれた，単なる「教育という特殊な仕事をしている勤労者」という意味なのか，「労働者」に力点がおかれた，いわば資本家階級対労働者階級という対立的図式のなかに位置づけられた「階級的教育労働者」なのかという問題が内包されているように思われる。このようにみてくれば，確かに，芝田進午が指摘したような「教師は労働者なのであるが，いったいどのような労働者なのか，教育労働の特殊性はなにかというふうに問題を提起すべき段階にきている[18]」のかもしれない。

表６　出身家庭の社会的・経済的等級

等級	上の上	上の下	中の上	中の下	下の上	下の下	N•A	計
20　代	0%	4.5	27.0	42.7	21.3	1.1	3.4	100
30　代	0.7	0	28.6	49.7	16.3	4.1	0.7	100
40　代	1.9	4.8	38.1	37.0	13.7	4.4	0	100
50•60 代	1.7	4.4	48.5	41.4	8.5	0.7	0.3	100
小学校教員	0.7	4.0	39.9	35.8	9.7	3.2	1.1	100
中学校教員	1.6	2.9	39.3	38.5	15.2	2.0	0.4	100
高校教員	1.8	4.3	37.5	38.6	14.8	2.5	0.4	100
全教員	1.4	3.8	38.9	39.5	13.1	2.6	0.6	100

表7　教師の労働者性について　(1)

世代	教育労働者	一般的生産労働者	非労働者	N•A	計
20 代	79.8%	18.0	2.2	0	100
30 代	89.8	6.8	3.4	0	100
40 代	88.1	2.2	9.3	0.4	100
50•60 代	77.8	0.7	20.8	0.7	100
全 体	83.7	4.3	11.6	0.4	100

表8　教師の労働者性について　(2)

	教育労働者	一般的生産労働者	非労働者	N•A	計
中産階級 中間階級	80.6%	1.0	18.0	0.4	100
労働者•プロレタリア•被支配階級	88.7	9.4	1.6	0.3	100
全 体	83.7	4.3	11.6	0.4	100

2．政治的・経済的機構に対する志向

次に，現代の教師が，階級を成立させている政治的・経済的機構についてどのような認識をもっているかをP・E・Pスケールでみることによって，階級的性格の内容をより明確にしていきたい[19]。

先ずP・E・Pスケールについて簡単に説明しておこう。これは進歩的・保守的という二つの傾向をもった意見に対する賛否をみ，それぞれに一定のウエイトをつけて合計し，その全体的傾向を探ろうとするものである。ここでは全部で16の意見から成り立っているが，そのウエイトは，進歩的意見の場合は「大いに賛成」が＋2であり，以下「まあ賛成」「わからない」，「あまり賛成しない」，「全く不賛成」がそれぞれ＋1，0，－1，－2となっているのであるが，質問項目が保守的な意見ではこの逆のウエイトが与えられる。従って，全体を通算すれば，＋32から－32までの幅をもつことになる。なおこれについては，結果だけを示しても理解しにくいので，質問項目をも載せることにする。

先ず表9によって，階級帰属意識とクロスさせた結果をみてみよう。これによると，政治的・経済的機構に対して「進歩的」な認識をもっている教師は，労働者階級等（プロレタリア階級，被支配階級を含む）への帰属者にかなり多く，その40%になっている。それは，中間階級や中産階級に帰属意識をもつ教師のそれを合計したものの約8倍にもなっている。また，「やや進歩的」（39%）というカテゴリーに類別された教師をも加えると，労働者階級等への帰属者の約8割が，政治的・経済的機構に対して進歩的な意識をもっていることになる。一方，中間階級等への帰属者では「無傾向」の比率が一番高く，約45%になっている。

Q 8 次に述べられている意見についてあなたのお考えに最も近いものの番号に○をつけて下さい。	1 大いに賛成	2 まあ賛成	3 わからない	4 あまり賛成しない	5 全く不賛成
(1) 日本の繁栄は，労働者階級の生活の向上によってのみなしとげられる。	1	2	3	4	5
(2) 勤労者の生み出した利潤は，すべて勤労者の所得となるような社会ができなければならない。	1	2	3	4	5
(3) 世の中が不景気になるのは，勤労者が色々な品物を買ったりするのに充分な賃金をもらっていないからだ。	1	2	3	4	5
(4) 現在の状態では資本家のためよりもむしろ労働者のために経済体制をととのえなければならない。	1	2	3	4	5
(5) 多くの労働争議は左翼的指導者が労働者をそそのかすために起こされる。	1	2	3	4	5
(6) 勤労者はストライキをすることができるのでどうにか生活を維持できる。	1	2	3	4	5
(7) 今の世の中では有能な人間は努力すれば豊かな生活を送れる。	1	2	3	4	5
(8) わが国の政府は常に大企業の利益ばかり守り，中小企業や勤労者の利益を守っていない。	1	2	3	4	5
(9) ストライキは国民の迷惑になるから労働組合はストライキなどやるべきではない。	1	2	3	4	5
(10) 殆んどの経営者は，自己の利益をあげることばかり考え労働者の利益を考えていない。	1	2	3	4	5
(11) 現在の日本では一部の人間だけが豊かな生活をしているので真の民主々義がおこなわれているとは考えられない。	1	2	3	4	5
(12) 貧困者は殆んどの場合，無知か，気のきかない人間である。	1	2	3	4	5
(13) 経済的に豊かな人間は，それだけ社会に貢献したから豊かになったのである。	1	2	3	4	5
(14) 日本の平和と繁栄をおびやかしているのは，裕福な人間が自己の利益に都合のよいように政治をうごかしているからである。	1	2	3	4	5
(15) 日本の平和と繁栄をおびやかしているのは，共産主義者の活動である。	1	2	3	4	5
(16) 教師も労働者なのだから，問題によっては，大いにストライキをすべきだ。	1	2	3	4	5

また，「やや保守的」というのも約15%と前者に比べてその比率がかなり高くなっており，明らかに有意な差を示している。ところで，表9の労働者階級等への帰属者だけに注目してみると，それらに帰属意識をもつ教師でも，政治的・経済的機構に対する認識ではかなり異っていることが判る。労働者階級＝革新的・反体制的という図式に従えば，労働者階級等に帰属意識をもつ教師の40%がそれに該当するものといえよう。何故なら，「やや進歩的」(39%)

表9　政治的・経済的機構に対する志向 (1)

傾向 / 階級帰属	進歩的	やや進歩的	無傾向	やや保守的	保守的	計
	+32〜+20	+19〜+ 7	+ 6〜− 6	− 7〜−19	−20〜−32	
中産・中間	5.5%	32.7	45.2	15.3	1.2	100
労働者・プロレタリア・被支配	40.0	39.0	19.7	1.3	0	100
全教員	18.9	35.2	35.3	9.9	0.8	100

表10　政治的・経済的機構に対する志向 (2)

傾向		進歩	やや進歩	無傾向	やや保守	保守	計
		+32〜+20	+19〜+ 7	+ 6〜− 6	− 7〜−19	−20〜−32	
20代	男	40.0%	42.2	13.3	2.2	2.2	100
	女	34.1	52.3	13.6	0	0	100
小計		37.1	47.2	13.5	1.1	1.1	100
30代	男	32.7	44.9	19.4	2.0	1.0	100
	女	32.7	55.1	12.2	0	0	100
小計		32.7	48.3	17.0	1.4	0.7	100
40代	男	19.7	38.9	35.8	5.7	0	100
	女	22.1	37.7	37.7	2.6	0	100
小計		20.4	38.5	36.3	4.8	0	100
5•60代	男	3.3	20.7	49.2	25.2	1.7	100
	女	13.7	27.5	54.9	3.9	0	100
小計		5.1	21.8	50.2	21.5	1.4	100
小学校教員		11.9	34.5	42.1	10.8	0.7	100
中学校教員		21.3	34.4	34.0	9.8	0.4	100
高校教員		23.8	36.5	29.6	9.0	1.1	100
全教員		18.9	35.2	35.3	9.9	0.8	100

表11　「勤労者の生み出した利潤は，すべて勤労者の所得となるような社会ができなければならない」

階級帰属	大いに賛成	まあ賛成	わからない	あまり賛成しない	全く不賛成	N•A	計
中産・中間	3.7%	31.9	11.5	31.9	19.0	2.0	100
労働者・プロレタリア・被支配	34.5	38.7	10.3	14.5	1.0	1.0	100
全教員	16.8	34.5	11.0	25.2	10.9	1.6	100

な教師の比率は中間階級等への帰属者の中にもみられる程度のものであり（両者の比率に有意な差なし），また，「無傾向」（19.7%）や「やや保守的」（1.3%）な認識をもつ教師の場合には，少なくとも資本家階級対労働者階級という対立的な図式の中に位置づけられたそれとは明らかに異質なものと思われるからである。

以上のことを，もう少し具体的な問題をとりあげて検討してみよう。表11は，「勤労者の生み出した利潤は全て勤労者の所得となるような社会ができなければならない」という質問に対する賛否をきいたものであり，また表12は，「教師も労働者なのだから問題によっては，大いにストライキをすべきだ」という質問の回答を表化したものである。この質問は先のP・E・Pスチールによる質問の中から取り出したものなので，当然ある程度類似した結果がでることが予想されるが，敢えて取り出したのは，反体制的・革新的意識を具体的な問題でより焦点化してみるにはそれなりに適当な設問であろうと判断したからである。これらによると，やはり労働者階級等に帰属意識をもつ教師の意識は多様であり，先に指摘した点がより具体的なイメージとして浮びあがってくる。

ところで，以上みにきたように，教師の意識は，一面で非常にポジティブであるが，反面その歴史的，社会的条件から，なお，労働者階級に決定的に帰属し切れないでいるものも多い。それは先にみた階級帰属意識のところで，中産階級や中間階級に帰属意識をもつ教師の比率が，20代教師で約30%，30代で約40%，40代では約56%，管理職を多く含む50・60代では約77%にもなっていることからも十分うかがえる。

表12　「教師も労働者なのだから，大いにストライキをすべきだ」(1)

階級帰属	大いに賛成	まあ賛成	わからない	あまり賛成しない	全く不賛成	N•A	計
中　産・中　間	5.9%	17.6	7.6	37.2	29.7	2.0	100
労働者・プロレタリア・被支配	35.5	26.5	5.5	22.9	8.4	1.3	100
全　教　員	17.4	21.0	6.8	31.7	21.4	1.8	100

表13　「教師のストライキについて」(2)

	大いに賛成	まあ賛成	わからない	あまり賛成しない	全く不賛成	N•A	計
20　代	32.6%	30.3	5.6	21.3	10.1	0	100
30　代	32.0	30.6	12.2	15.6	7.5	2.0	100
40　代	16.3	26.3	5.6	35.2	15.2	1.5	100
5•60代	6.5	8.5	5.5	39.6	37.5	2.4	100
小学校教員	11.2	16.2	9.0	34.9	26.6	2.2	100
中学校教員	20.1	23.8	6.1	28.3	19.3	2.5	100
高校教員	21.3	23.5	5.1	31.4	18.1	0.7	100
全　教　員	17.4	21.0	6.8	31.7	21.4	1.8	100

3．教員組合に対する意識構造

次に，教師の階級意識が最も直接的に反映される教員組合の問題に焦点を当ててみよう。ここでは，教員組合に対する感情やそれに対する期待の内容を階級帰属意識との関連で検討してみたい。

先ず調査結果の検討に入る前に，現代日本の教員組合の現状とその基本的性格について簡単に素描しておきたい。

最初に，全国的組織の種類をみてみよう。公立学校の教職員組合が組織する職員団体の全国的組織としては，日本教職員組合（日教組），日本高等学校教職員組合（日高教右派および左派），日本教職連盟（日教連），日本新教職員組合連合（新教組）の五団体がある。それぞれの加入状況は表14の通りである。この表からも明らかなように，日教組が一般教員全体の69%を占め，加入率で圧倒的に他を引き離している。従って，ここでは，わが国最大の教員組合であり，現実に最も大きな影響力をもっている日教組のみに焦点を当てることにする。

表14　教員組合への加入状況（1973年現在）

組織別／職務	教職員総数	日教組	%	日高教(右)	%	日高教(左)	%	日教連	%	新教組	%	その他の教組	%	非加入	%
校　長	35,373	422	1.2					1,685	4.8			1,497	4.2	31,769	89.8
教　頭	36,129	319	0.9					1,757	4.9			1,597	4.4	32,456	89.8
一般教員	718,033	498,644	69.4	13,222	1.8	25,420	3.5	32,197	4.5	4,298	0.6	23,191	3.2	121,061	16.9

（出典）清水啓安「教員団体の組織の実態について」『教育委員会月報』1974年より

日教組は各都道府県の連合組織であり，地方公務員法施行（昭和26年）以後，労働組合法の適用を受けていない。しかし，国内的には，日本労働組合総評議会（総評）に加入し，その内部にあっては，全日本自治体労働組合（自治労）に次ぐ大きな組織であり，他の公務員組合と公務員共闘会議を組織して，その中核的な存在となっている。また国際的には，世界教育者団体連合（WCOTP）に加盟し，国際的な連帯も深めている。

組合活動の実態を素描すると，過去に勤評反対闘争，教育課程反対闘争，学力調査反対闘争などの激しい闘争を行ってきたが，昭和37年から，一時経済闘争重点主義の闘争方針をうち出した。しかし，昭和43年度より，教育課程の改訂期に対応して，再び教育闘争を経済闘争と共に前面にうち出し，組合員の総学習・総抵抗運動などをおしすすめ，さらに，昭和44年度には，70年度の安保改定期を前に安保・沖縄闘争を，昭和45年には，物価，公害，減税等の国民的課題のとり組みを新たに加え，「賃金闘争」，「教育闘争」，「政治闘争」，「国民的課題のとり組み」の四本柱を重点に諸活動を行っている。

以上のことからも明らかなように，日教組は，自らを労働者階級の一員として明確に位置

づけており，組織としての性格は，反体制的価値意識のドミナントな極めてイデオロギー性の強いものとなっている。そのことは以上のべた具体的活動状況からも十分うかがうこともできるが，次にあげる高校組織の統一が失敗したことに対する第17回日教組定期大会での見解にもよく表われている。例えば，「労働者階級の統一に反撃する反動的政治権力の分析を十分行なわなかったという安易さがあった[20]」という表現には，日教組の立場と価値意識が十分読みとれるであろう。以上，教員組合に対する教師の意識を分析するにあたって，先ずその組織状況や活動性向を簡単に検討したわけであるが，次にそのような歴史的背景と現状の中にあって，現代の教師は日教組をどのように認識し，どのような期待を抱いているのかをみてみよう。それらを検討することは，日教組の今後を考える上で一つの資料を提供することにもなるし，また多くの教師が自らを「教育労働者」として位置づけたその内容を明確にすることにもなろう。

そこで，先ず日教組に対する感情からみてみよう。表15は，「わたしたちは，まわりの集団や機関に対して，様々な親近感や嫌悪感をもつものですが，あなたは次にあげる集団について，どの程度それらを感じていますか」という質問の日教組に対する回答を表化したものである。これによると，日教組に対して嫌悪感をもつものは，世代が高くなるにつれて多くなり，50・60代では約70%にもなっている。ここには示めさなかったが，性差や学校種別による差は殆んどみられない。また，表16によって，同様のことを階級帰属意識を軸にしてみると，中間階級等へ帰属意識をもつ教師の約25%が日教組に対して親近感をもつ反面，労働者階級等に帰属意識もつ教師のなかにも嫌悪感をもつものが約30%もいるという興味ある結果を示している。先に明らかにしたように，日教組が労働者階級の立場を鮮明にしている以

表15　日教組に対する感情　(1)

世代	親近感をもつ	嫌悪感をもつ	なんとも感じない	N・A
20 代	64.1%	27.0	9.0	0
30 代	57.8	27.9	14.3	0
40 代	39.6	43.7	15.2	1.5
50・60代	18.7	69.3	11.3	1.0
全　体	38.0	48.3	12.9	0.9

表16　日教組に対する感情　(2)

階級帰属	親近感をもつ	嫌悪感をもつ	なんとも感じない	N・A
中産階級・中間階級	24.9%	59.1	14.7	1.2
労働者・プロレタリア・被支配階級	58.4	31.2	10.0	0.3
全　体	38.0	48.3	12.9	0.9

上，後者の結果は不可解のように思われるが，これまでの結果を併せ考慮すると，それなりに理解できよう。つまり，労働者階級帰属といったときの労働者階級の概念規定なりイメージが異なっていることと，現実の日教組の活動性向（そのイデオロギー性など）に対する異和感や反発などが相乗された結果だとも解釈できるからである。

次に，日教組の活動に対する期待をみてみよう。グラフ1は，前もってあげた6項目に対して，「特に強く希望する」と「希望する」を合計したものだけをまとめたものである（6項目に限定した理由とそれぞれが教員組合活動としてもつ現代的意味については，別に詳しく検討した[21]ので，ここでは省略する）。これによると，「経済的地位の向上」，「教育研究活動」，「教員の職業倫理の確立」の三項目については，階級帰属意識の違いによる差は殆んどみられない。有意な差がみられるのは，「教育政策立案への参加」，「政治活動」，「教員養成に対する関与」の三項目である。次に，差のみられた項目についてだけ簡単に検討してみよう。

先ず「教育政策立案への参加」についてであるが，これについては，ILO・ユネスコ共同勧告（1966年）が，勧告文の「指導原則」の第9項で，次のように規定している。「教員団体は，教育の発展に大いに貢献できる一つの力であり，したがって，教育政策の策定に参加させるべきものとして認められるものとする[22]」。つまり，それは，教育団体は教育の質の向上について大きな社会的責任を負っているので，ナショナル・レベルの教育政策にも組織的に関与していく機能と責任をもつべきことを示唆しているといえよう。しかし，現実には，日教組は重要な教育政策には関与していない。例えば，教育審議機関としては，わが国最高

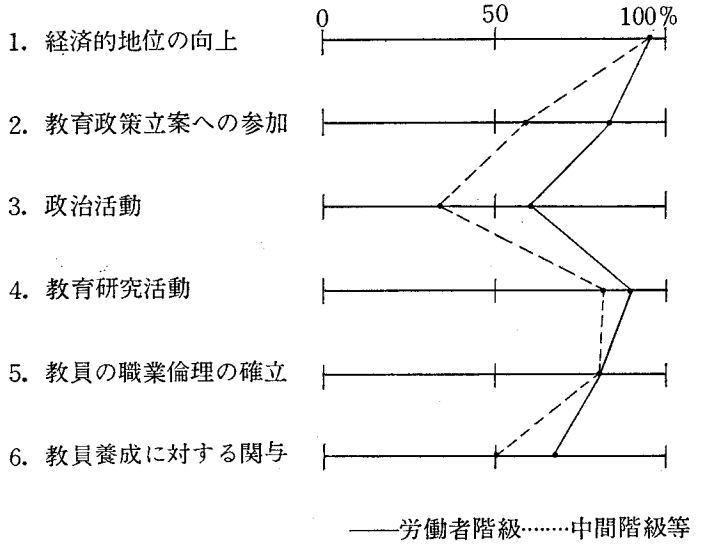

図1　日教組に対する期待

の権威をもつ中央教育審議会にも日教組としては参加を認められていないのが現状である。もちろん，日教組も現実の教育政策決定過程に反映させるべく自らの教育政策案を発表してはいるが，多くの場合，それらは単なるカウンター・ポリシーのままに終っているといえよう。ではそのような状況が何故生み出されているのであろうか。それはいうまでもなく，政治・行政権力側が日教組を利害の対立した敵対集団とみているからである。もう少し具体的にいえば，日教組が資本家階級対労働者階級という対立的認識シェマに立って，自らを労働者階級の価値観に強くコミットさせている反体制的闘争集団になっていることに対する執拗なまでの警戒心であろう。では以上のような状況の中で，二者の間にみられる差はどのように説明されるのであろうか。そのことを先ず本調査の結果を中心に考察してみると次のようになるであろう。第一に，表 17 に示したような現代日本の教育政策に対する反応の相違があげられる。すなわち，中間階級等帰属者では，現代日本の教育政策に対して承認的態度をとっているものが約60%になっており，労働者階級等への帰属者の約23%と比べ，約 3 倍にもなっている。従って，教育政策に対する相違が一つの大きな要因になっているとみて間違いないであろう。第二に，先にみた日教組に対する感情と，表18にみられるような文部省に対する感情も大きく影響しているように思われる。日教組については先に検討したので，文部省だけについてみると，文部省に対して「親近感」をもっている教師の比率は，中間階級等への帰属者の方がかなり多く，労働者階級等への帰属者の約 3 倍以上になっている。このように中間階級等帰属者では，日教組に対して悪感情をもつものが多い反面，文部省に対しては親近感をもつものが多いということで，日教組の教育政策立案への参加に対しては否定的態度をとるようになると推測される。以上は主に調査結果をもとにしての推論であるが，

表17　現代日本の教育政策について

階級帰属	基本的方向は賛成	賛成できない点もあるが大筋賛成	不満に思うことが多い	全くまちがっている	その他	合計
中産階級・中間階級	12.3%	49.3	34.6	3.3	0.6	100
労働者・プロレタリア・被支配階級	1.3	21.9	58.7	17.1	1.0	100
全体	8.0	38.7	43.9	8.6	0.8	100

表18　文部省に対する感情

階級帰属	親近感をもつ	嫌悪感をもつ	なんとも感じない	N•A
中産階級・中間階級	40.3%	26.1	31.9	1.6
労働者・プロレタリア・被支配階級	12.6	62.9	24.2	0.3
全教員	29.6	40.4	28.9	1.1

それ以外に考えられる第三の理由として次のようなことがあげられよう。それは，中間階級等への帰属意識をもつ多くの管理者層は，「校長会」等の集団を通して教育政策決定過程に幾分か水路づけられているという事情も反映されているのではないか，ということである。そして第四に，これは年齢による差として説明されるべきことかも知れないが，全く無関係とも思われないので敢えてあげておく。それは一般的価値論でいえば，次のように推測される。中間階級等に帰属意識をもつ多くの高年齢層教師は，彼らの歴史的体験からくる価値意識，つまり与えられた教育政策に対して適応的であり，それへの献身を通して業績達成に意を注ぐという，いわば教育制度・内容に対する自己の価値意識の中で献身的価値が優越し，業績価値がそれに従属している意識パターンが残存しているとみられる。従って，ナショナル・レベルでの教育政策に対しては承認的態度が支配的となる傾向をもち易い。一方，労働者階級等に帰属意識を多くもつ低年齢層教師は，業績価値と献身的価値がある種の連鎖をもつこともあるが，多くは無関係に並存しており，それが民主々義という理念的文化の中に包摂されているといえよう。従って，「教育政策への関与」という狭義の学校教育という枠組をはずれた事象に対して，高年齢層教師は与えられたナショナル・ゴールに対する献身的価値の優越から，一方，低年齢層教師は，その民主々義的理念を基盤として，ナショナル・ゴールそのものにまで自らの意識を反映させようとする価値観の優越から，二者の意識にみられる大きな部分が表出されるのではないかということである。

次に「政治活動」についてみてみよう。これも両者の間に有意な差がみられる。教師の活動の中で，従来最も抵抗の大きい活動は政治的活動であった。政治権力の側も，この日教組の政治団体化については非常に警戒し，様々な施策をとってきたことは，これまでの経過をみれば明瞭なことである。例えば，「義務教育諸学校における教育の政治的中立性の確保に関する臨時措置法」等はその一つの現われとみることができるであろう。このような状況にあっても，なお労働者階級への帰属者には，日教組の政治活動を期待する教師が多い。それはおそらく，彼らの価値意識の中では，教育の改善と政治活動は，本来切り離せぬものだという位置づけがあったり，また教員組合運動を広く労働組合運動一般さらには反体制集団としての運動に結びつけて考えているためと思われる。ただ同じ帰属意識をもつものでも46%の教師は政治活動に対して否定的であり，ここでも，労働者階級等へ帰属意識をもつ教師の多様性が表出している。全体的にみて，政治的活動は日教組の活動のなかで最も支持されにくい領域となっている。ただ，ここでは示さなかったが，20・30代の教師に政治活動を支持する割合が高いことと，日教組への加入，また日教組の全国大会等への参加者の比率が高いことなどを合わせ考慮すると，日教組が自ら車の両輪としてきた「労働組合性」と「専門職団体性」に，今後増々「政治団体性」が加わっていくことが十分予想される。

最後に，「教員養成に対する関与」という項目に対する両者の反応の差について検討して

みよう。まず，教員養成に対する関与のもつ意味とその現状やあるべき姿について簡単に説明しておきたい。

教職が高度な専門職として確立するためには，充実した教員養成が行なわれなければならないことは，ことさら強調すべくもない。それにつれて，教員団体が組織的に教育現場の要請を教員養成過程に反映すること，つまり，それが教員養成をめぐる情報のネット・ワークにダイナミックに水路づけられることは十分意義があろう。現在でも教育実習という形で個別に係わっているが，全般的にみて，余り強い影響力をもっているとはいえない。ただ，教員養成機関との関連でいえば，現代の教員養成機関は，原理的には現実の状況に適応的なアウト・プットを創出するだけでなく，将来を見通して行なわれる職業的社会化(anticipatory professional socialization）の機能をも備えているので，それらの関係は，両者の境界維持を内包した相互依存的で柔軟な構造をもつべきだと考えられる。従って，本来的には教員団体が教員養成に関与することは正当性をもつのであるが，中間階級等への帰属者には拒否的態度をとるものが多い。それは彼らの多くが高年令層ということからくる伝統的価値意識の問題として説明することもできようが，それ以上に，日教組の労働者階級の価値観に強く一体化したその階級性に強い拒絶反応を示しているという問題の方が，より両者の差の説明としては，ウエイトがおかれるべきであろう。

4．階級帰属意識と教育意識

これまで，教師の階級帰属意識や政治的・経済的機構に対する認識や態度，さらに，階級帰属意識を軸として，それらに最も関連の深い教員組合に対する意識構造を検討してきた。そこで明らかにされたように，教職という同一の職業にありながら，それらはかなりの多様性を示している。そこには，客観的にみた教師の階級的性格の相対的不明確さ（下層工場労働者などと比較して）が色濃く反映されているように思われる。つまり，「教師＝階級的労働者」説が主張する「教師＝間接的生産労働者→労働者階級帰属」という図式が全ての教師に自覚的に受容されているわけではなく，かなり多くの教師は，生産関係とは無縁なものとして，あるいはそれとは別の次元で自らの階級的性格を規定しているようにみえる。これらの詳しい検討は他の機会に譲るとして，ここでは，このような階級意識の相違が，教師の教育観や準拠集団さらに彼らのロール・コンフリクトとどの程度関連をもっているのかを，年令や性差をも考慮に入れながら検討してみたい。

(1)　「教育権」をめぐる問題

先ず，教科書検定制度等をめぐる論争のなかで一層注目を集めてきた「教育権」についての意識を表19によってみてみよう。これによると，中産階級等帰属者と労働者階級等帰属者の間には，全体として統計的に有意な差がみられるが，先にみた経済的・政治的機構に対す

る意識にみられた差よりもかなり小さくなっている。特に意外だったのは，労働者階級等帰属者のなかに，「教育権の中心となるのは，子どもの『学習権』であり，その保障の責任を負っているのは，まず第一に親であり，教師は親の責務を委任され，公教育の内容についての責任と権限をもつ[23]」という選択肢を選択せず，「教育権の中心となるのは，確かに子どもの『学習権』であるが，それを保障するのは国であり，国が国民の付託に基づき，その立場と責任において公教育を実施する権限をもつ」という，いわゆる「国の教育権」を第一義的に考える意見に賛成しているものが約38%とかなり高い割合で存在していることである。このことは，「労働者階級帰属→『教師の教育権』説支持」という一般的仮説を支持する立場からみれば意外であろうが，先に指摘したように，労働者階級等に帰属意識をもつ教師でも，それへのコミットの程度が違っていたり，帰属意識をもつ労働者階級そのものに対する認識の違いということを考慮すれば，ある程度理解が可能であろう。

表19　「教育権」について

階級帰属	教師に教育権	国に教育権	どちらともいえない	N•A	計
中産階級・中間階級	23.1%	58.1	18.2	0.6	100
労働者・プロレタリア・被支配階級	41.9	37.7	19.4	1.0	100
全　体	30.4	50.2	18.6	0.8	100

(2)　「政治的中立性」をめぐる問題

次に，「教育権」の問題とも深い係わりをもつ学校教育の政治的中立性に対する意識をみてみよう。これは，学校教育の政治的中立性について考えられる三つの意見から，一つを選択させている。その三つの意見とは，「1.学校教育には，本来，政治的中立性などはありえない。あるのは労働者階級を中心とした働く者の立場に立った教育だけである」，「2.学校教育は本来保守的なものであるから，政府が教育の内容に介入し，体制維持的な教育を目指すのは当然である」「3.学校教育は一党一派に偏してはならず，その政治法中立性は厳しく守られなければならない」などである。以上の結果をまとめた表20をみると，両者とも殆んどのものが政治的中立性は厳しく守らなければならないと考えている点で，ほぼ一致している。ただ，労働者階級等帰属者の中に，政治的中立性を認めず，労働者階級を中心とした教育こそが，学校教育の本来の在り方だとするものが約13%いることが注目される。これは，階級意識が直接的に教育意識に反映されたためと考えられるが，全体としては，政治的中立性は厳守されるべきものとして意識されているといってよいであろう。勿論，理念としての政治的中立性と，現実に政治的中立性が保持されているかどうかという問題は別に検討しなければならないという条件つきではあるが。

表20　学校教育の政治的中立性について

階級帰属	労働者階級のため	体制維持のため	中立性厳守	なんともいえない	N•A	計
中産階級・中間階級	1.6%	1.8	93.9	2.5	0.2	100
労働者・プロレタリア・被支配階級	12.9	2.3	77.4	7.1	0.3	100
全　体	6.0	2.0	87.5	4.3	0.3	100

(3)　「学習指導要領」をめぐる問題

次に，教師の日常的な教育活動の枠組や方向を決めるうえで最も影響力をもつと思われる「学習指導要領」について，教師の意識を検討してみたい。

先ず「学習指導要領」とは，周知のように昭和22年以後，それまでの教授要目にかわって，小・中・高各学校の一般的教育内容，基本的指導法および，各教科の内容組織について，各学年の配分，単元や事項の配列をかなりこまかく指示したものであり，現在は，文部省がこれを定めると規定されている（学校教育法）。これによって教師や学校の教育計画が立てられ，また教科書が編纂される。「学習指導要領」ができたときは，「試案」というということで，随時改訂されるということと同時に，実際の教育現場における教師と子どもの学習計画を重視するという意味が含まれていた。しかし現在では試案という文字がとり去され，法的拘束力を強めているのが現状であろう。では，このような背景をもった「学習指導要領」に対して，教師はどのような意識をもっているのであろうか（表21）。これによると，中間階級等帰属者では,「学習指導要領の示す範囲内で，教師が主体的に取り組むべきだ」が一番多く約60%になっており，「学習指導要領」の拘束力を認めるものが多くなっている。一方，労働者階級等帰属者では，「学習指導要領はあくまで参考であって，カリキュラムは教師が主体的につくるべきだ」が，約47%と一番高い比率を示している。また，前者に「学習指導要領にそってやるべきだ」が約13%，後者に「全く認めず，教師が独自に考えるべき」としたものが約14%と，両極端な意識がほぼ等しい割合となっている。ここにも，前者は保守的，後者は革新的という結果が示されている。しかし，前者にも，「参考にすぎない」としたものが約24%，逆に，後者では，その拘束力を認めるものが約40%とかなり高い比率を示している。また，どちらに帰属意識をもつにせよ，表22をみる限り，低年令層教師ほど「学習指

表21　「学習指導要領」について

階級帰属	そってやる	範囲内で主体的	参考で主体的	独自にやる	N•A	計
中間階級・中産階級	13.3%	60.5	23.9	2.0	0.2	100
労働者・プロレタリア・被支配階級	3.5	35.5	46.8	14.2	0	100
全　体	9.5	50.8	32.8	6.8	0.1	100

導要領」の拘束力に対しては拒否的態度が強いといえよう。

表22　「学習指導要領」について

世代	そってやる	範囲内で主体的	参考で主体的	独自にやる	N•A	計
20 代	3.4%	16.9	61.8	18.0	0	100
30 代	5.4	38.1	48.3	8.2	0	100
40 代	5.2	53.7	33.7	7.4	0	100
50•60 代	17.4	64.8	15.4	2.0	0.3	100
全　体	9.5	50.8	32.8	6.8	0.1	100

5．階級帰属意識とロール・コンフリクト

教師の役割に対しては，自己自身の理想も含めて，様々な期待が寄せられている。これらの期待は，現代社会にみられる価値観の多様化状況を反映して，非常に複雑化しており，それらはしばしば対立したり矛盾したりする。そのような状況の中で，教師は様々な葛藤を経験することが予想されるが，ここでは，階級帰属意識を軸として，教師のロール・コンフリフトをみてみよう。つまり，これまでの文脈でいえば，階級帰属意識の違いが，ロール・コンフリクトとどの程度相関関係をもっているのかという問題になる。

ところで，教師のロール・コンフリクトに関する研究としては，グレイス（Grace, R.）の「ロール・コンフリクトと教師[24]」（Role conflict and the teacher）や，石戸谷哲夫の「教員役割とその葛藤[25]」等がすでにあるが，これらは教師の階級的側面との関連については殆んど触れていない。ただ，これら二つのものは，教師のロール・コンフリクトに関してかなり周到な吟味をしているが，本稿では，種々の制約から，教師自身の意識状態（葛藤を感じているか否か）だけに焦点が当てられている。以下，ロール・コンフリクト研究としては不十分であることを承知しつつ，階級意識との関連で検討してみたい。

図1は，「父兄の多くが教師に対してもつ期待と，自己の教育的信念との相反」というような項目を，「校長との相反」，「政府や文部省との相反」「教え子との相反」「自己の理想との相反」「同僚教師との相反」というように合計6項目をあげ，それぞれについて経験した度合を聞き，「しばしば感じたことがある」と答えたものだけを図示したものである。但し，階級帰属意識の違いによる相異をより明確にとらえるために，30代教師だけを取りあげ，他は一切捨てた。これによると，全体的にみて，労働者階級帰属者の方にコンフリクトを感じているものが多い。特にその比率の差が大きいのは，「政府や文部省」の役割期待とのコンフリクトであり，労働者階級に帰属意識をもつ教師の72%にもなっており，中間階級帰属者の25%に比べ約3倍にもなっている。二番目にその差が大きいのは校長とのコンフリクトであり，三番目が父兄とのコンフリクトとなっている。

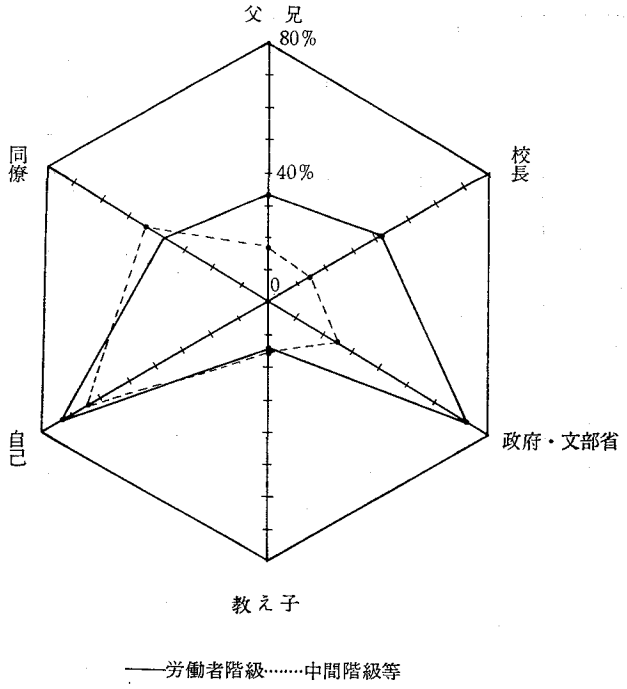

図1　ロール・コンフリクト

6．階級帰属意識と準拠集団

次に，教師の階級帰属意識と準拠集団との関連についてみてみよう。

現代社会にあって，教師は自己の教育理念も含めて，さまざまな方向性をもった社会的期待にとりかこまれている。そしてそれらの役割期待の内容が相互に対立したり，矛盾したりする場合に，すでに触れたようなロール・コンフリクトという状況が生まれる。しかし，そのような状況にさらされてもなお教師という職業は，他のいかなる職業にもまして一貫した行動を必要とし，また要求されている。そうなると，彼らがどのような集団から寄せられる役割期待にそって，つまり，どの集団の価値規範を彼らの行動の原則としてとり入れるかということが一つの重要な問題となる。つまり，教師における準拠集団の構造が問題とされなければならない[25]。ここでは，教師における準拠集団のもつ意味をそのように認識したうえで，その問題を階級帰属意識との関連で検討してみたい。

図2と図3は，「あなたが教師として，自分の考えや教育実践の方向を決めたり，価値判断を下したりする場合，どんな集団や機関の考え方をよりどころにすることが多いですか」と質問し，それに該当するものを与えられた項目の中から三つ選択してもらったものの結果である。ただし，図2は，管理職も含めた全教員のそれであり，図3は，30代教師だけの結果である。

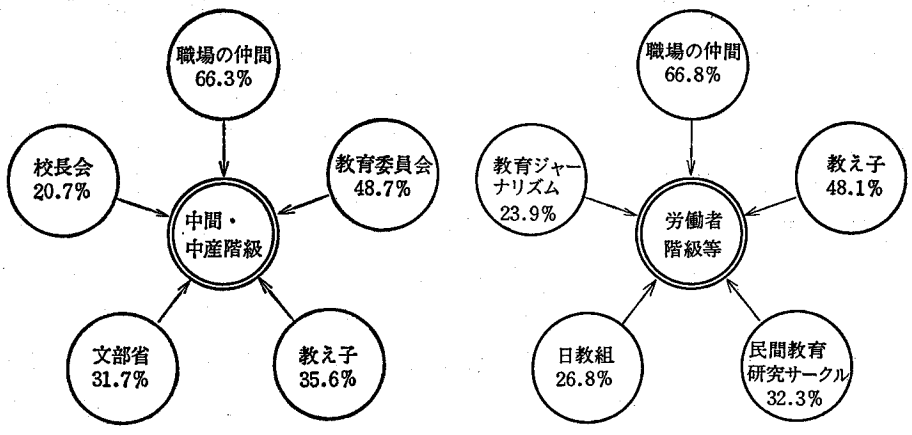

図2　全教師の準拠集団

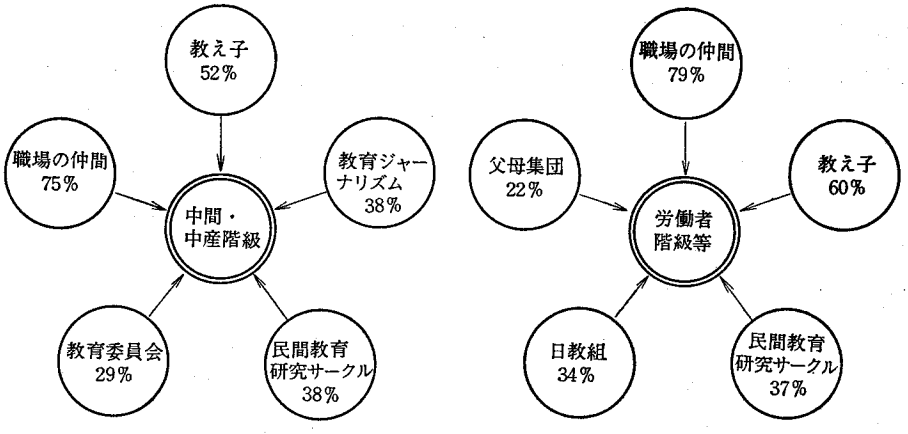

図3　30代教師の準拠集団

まず，図2をみると，両者ともに共通して重視されている準拠集団として，「職場の仲間」と「教え子」があげられている。一方，顕著な差をみせているのは，中間階級等帰属者が，「教育委員会」「文部省」という教育行政当局の価値体系を重視しているのに比べ，労働者階級等帰属者が，「民間教育研究団体・サークル」「日教組」を重視していることである。このことは教職内部の地位による準拠集団の差として説明することも可能である[27]が，ここでは階級帰属意識との関連でそれらの差がもつ意味について検討してみよう。

教師はさまざまな社会的期待が交錯している中に立たされながらも，ある特定の集団の価値規範や価値体系をとり入れることによって，自らの行動を一貫させたり，また，ロール・コンフリクトを解消しているように思われる。だが，不幸なことに，準拠集団として重視されている文部省と日教組はそれぞれ異った価値体系を代表し，かつそれらは対立関係にある。

従って，教師がそれらの準拠集団に自己を一体化すればするほど，逆に，一層の緊張と葛藤状況が生ずる可能性が強まってしまうのである。そうなれば，たとえば，校長や教頭のリーダーシップなどは実際上発揮されにくくなるのであろうし，また職場集団内部の正常な相互作用も行われにくくなって，結局は学校の集団としての機能も低下してしまうだろう[28]。つまり，中間階級等に帰属意識をもつ教師の志向と労働者階級に帰属意識をもつ教師の志向は，両者が対立する価値体系をもつ準拠集団を重視していく以上，両者に帰属意識をもつ教師の信念体系や行動体系はそれぞれ維持・強化されていくことになる。従って職場集団には常に潜在的な対立関係が内包され，真の協同来協同体制が生み出されにくくなってしまうのである。ただ，そのような状況にあるにもかかわらず，どうにか学校が協同体制をとれているのは，両者がともに，「教え子」を準拠集団として重視していることに大きな意味がありそうである。つまり，簡単に言えば，「教え子」が両者の鎹になっていると考えられるのである。

以上図2を中心として，管理職を含めた教師の準拠集団の構造とそれがもつ現実的な意味について簡単に検討してきたが，次に30代教師にのみ焦点をあてた図3について少し検討してみたい。これによると両者に明らかに差がみられるのは，かなり多くの労働者階級帰属者が準拠集団として「日教組」や「父母集団」を重視しているのにくらべ，中間階級等帰属者に「教育ジャーナリズム」や「教育委員会」を重視している教師がそれとほぼ同じ割合でいるということである。特に注目されるのは，後者が日教組をほとんど重視していないかわりに，かなりの教師が教育委員会を重視していることである。このことは，30代教師でさえも階級帰属意識に相違があり，かつ準拠集団の構造もかなりの相違がみられるということを示している一方，次のような問題をも内包しているように思われる。たとえば，日教組が規定しているような労働者階級に積極的な帰属意識をもつか否かが，教師の生き方にかなり大きな影響力をもつのではないか，といった問題である。やや大雑把な言い方であるが，たとえば中間階級等への帰属者の教育意識や準拠集団の構造が管理職のそれにかなり類似していることや，一方で反体制的な労働者意識をもつ教師のそれらが日教組の価個体系にほぼ一体化していることなどをみると，これらの教師の今後の動向という点である予測を可能にするように思われる。つまり，両極の一方に中間階級等帰属者の中でも最も保守的な一群があり，彼らは教育行政当局や管理職のもつ価値体系に自らを一体化させながら，確実に管理者の地位を目指して自己の行動を制御していくことが予想され，また他方の極には，労働者階級等への帰属者の中でも最も革新的・反体制的意識をもつ一群があり，これらの層は，日教組や反体制的集団の価値体系に強くコミットして，自己を有能な組合活動家，ある場合には政治家として自己形成することに力を注いでいくことが予想される。そして，その両極の間には両者の間を揺れ動きながらいく教師の一群があり，さらにそれらとは殆んど無縁な「我が道を行く」タイプの教師群もまた存在しているように思われる。

Ⅳ 結　　語

以上，教師の階級的性格の主観的側面を明らかにすること，そして，そのことと教師をめぐる諸問題との関連を中心にみてきた。個々の問題点についてはすでに触れたのでここでは省略するが，まとめにかえて，以下の点を指摘しておきたい。

先ず，現代社会における教師の階級帰属意識は，その歴史的・社会的条件，また教育行為の特殊性や曖昧性に規定されて，かなり多様化している。それは教師集団全体の労働者化＝反体制意識化を危具する一群の社会集団員の認識とも違い，あるいは戦後一貫して教師集団の労働者意識の高揚を一つの大きな目的として運動してきた日教組や他のイデオローグなどの期待とも異なった現実であるように思われる。

次に，もう少し具体的な問題としては，教職内部の地位による差が注目される。その意識差は年令によってもかなりみられるのだが，この地位による差ほど顕著なものではない。その意味では，政治・行政当局が教職内部に管理職の数を増していくことは，官僚制化の進行という問題の他に，ここでとりあげた階級帰属意識の問題や政治的・経済的機構に対する志向の問題にとっても大きな意味をもつといえよう。つまり，調査約果をそのまま敷衍すると，管理職の数が増えるということは，それだけ教師集団の保守化が進むということになる。

そして，もう一つ注目すべきことは，確かに階級帰属意識の違いは教師をめぐる諸問題と深い係りをもつが，ストライキや政治活動の問題など，国民の間にもまだ十分受け入れられてない事柄については，かなり革新的な労働者意識をもつ教師でさえも，消極的ないしは否定的な意識をもっていることである。そのような結果を，「たてまえ」と「ほんね」という教師の意識の二重構造の問題として説明することもできようが，多くの教師は，自己の立場を労働者として，一貫して反体制的行動をとるについては，やはりかなりの制約を感じ，また懐疑的であることがうかがわれるのである。

今後，教師が反体制的意識によって固くリンクされた労働者集団として形成されていく可能性はまずないと考えられる。その理由は，先に検討した調査結果からでも十分推測されるが，次のような社会状況にも関連があると思われる。つまり，全体社会のレベルでいえば，ダーレンドルフのいう「階争闘争の制度化」（institutonalization of class conflict）の進行が，また職業レベルでいえば，専門職イデオロギーの浸透などが，教師の階級意識，とくに労働者意識を弱めたり，労働者意識化を防いだりする方向に作用していくと考えられるからである。教師はかつて，「労働者階級と中間階級の間を浮動している。いわゆる“zozial schwebend”」であると指摘されたが，現在でもそのような状況に余り変化はみられず，またそのことは，これからもそう急激には変らないことが予想されるのである。

(1) 大橋隆憲「日本の階級構成」（1971年　岩波書店）P. 8
(2) Centers, R. The Psychology of Social Clalsses, Princeton University Press. 1949）松島静雄訳「階級意識」（1958年，東京大学出版会）P.17
(3) 浜島朗「階級と組合」（講座社会学第六巻，1957年，東京大学出版会）P.12
(4) 長尾周也「現代の階級理論」（1967年，ミネルヴァ書房）P. 2
(5) 高田保馬「階級及第三史観」（大正14年，改造社）P.92
(6) 袖井孝子「階級と階級意識」（副田義也他編『現代社会学』1975年，日本放送出版協会）P. 205～P.208
(7) Dahrendrof, R.; Class and Class Conflict in Industrial Society, (1959, The Revised Edition, California）富永健一訳「産業社会における階級および階級闘争」（1964年，ダイヤモンド社）P.25～P.36
(8) 長尾周也，前掲，P.326
(9) Gurwitch, G. Le Concept De Classes Sociales. 1954　佐々木光訳「社会階級論」（1959年，誠信書房）
(10) 高山国広「職場集団の組織化―教師のばあい―」（社会学評論，第13巻第2号　1971年，有斐閣）P.82
(11) Lukacs, G. Geschichte und Klassenbewuss tsein, 1922. 平井俊彦訳「歴史と階級意識」（1962年，未来社）P.271～P.287
(12) 浜島朗「階級意識」（現代社会心理学8『階級社会と社会変動』1961年，中山書店）P.35
(13) Centers, R. Children of the New Deal; Social Stratification and Adolescent Attitudes, in; R. Bendix & S. M. Lipset, ets, Class, Status & Power, 1953, P.365
(14) このような調査は，かつて大橋幸が，鹿児島県の小•中•高校の教員に対して行った。比較の意味で，同じ質問項目が幾つか入っている。
(15) 大橋幸「教員の階級的性格」（日本教育社会学会編，『教育社会学研究第5集』1953年，東洋館出版社）P.57
(16) 大橋幸，前掲，P.59
(17) 大橋幸，前掲，P.58
(18) 芝田進午「教育労働の理論」（1975年，青木書店）P. 6
(19) この質問項目の殆んどは大橋調査のものである。比較の意味からなるべく手を加えないようにしたが，現代社会ではどうしても判断しにくいものについてだけ若干修正が加えてある。
(20) 日本教職員組合編『日教組20年史』P.493
(21) 麻生誠・名越清家他「教師の専門職的地位と役割に関する一考察」（東京学芸大学紀要第一部門，教育科学，第24集，1973年）
(22) Unesco; Draft Recommendation concerning the Status of Teachers 1966. ,p.3
(23) 堀尾輝久「現代教育の思想と構造」より作成
(24) Grace, G.R. Role conflict and the teacher (1972, Routledge & Kegan Paul)
(25) 石戸谷哲夫「教員役割とその葛藤―児童保護者と教員の場合―」（日本教育社会学会編『教育社会学研究　第28集―日本の教師』1973年，東洋館出版社）P.63～P.77
(26) 大橋幸「教師集団」（清水義弘編『日本教育の社会的基底』1957年，国土社）
(27) 大橋幸が「教員層の意識構造」（『思想』1961年4月号，岩波書店）P.50～P.63の中で，そのように説明している。
(28) 名越清家「現代の教師集団」（現代教育社会学講座4，『現代学校の構造』1976年，東京大学出版会）p.254

（追　記）

本研究に対しては，昭和50年度，文部省科学研究費（奨励研究A）を受けた。また，この論稿を発表できるまでの過程で多くの方々の暖かい御援助があった。ここにお礼を申し上げる次第である。

SOCIAL CLASS IDENTIFICATION OF JAPANESE TEACHERS

KIYOKA NAGOSHI

The main objective of this research is to investigate the social class consciousness of teachers, and to shed some light on the relationships between teachers' attitude, role conflict, etc. and their social class consciousness:

1, to whish social class Japanese teachers identify themselves,

2, what sort of relationships exist between teachers' social class consciousness and their attitude to political, economic, and social problems,

3, what sort of influences teachers' social class identification have upon their ideals of education, reference group, and role conflict,

The population covered by this survey is primary and secondary school teathers in Osaka and Okayama Prefecture in the autumn of 1975. Some of the findings of this research are as follows:

1, Japanese teachers' class identfication is extremly diverse, and it differs especially according to their position,

2, teachers who have working-class identification are far more progressive in their attitude and opinion than those who have middle-class identification,

3, teachers' role conflict, reference group, and ideals of education are strongly influenced by their social class identification.